

財政再建と競争力の強化

財政危機の基本は経常赤字問題である。経常赤字国は財政赤字を国内の貯蓄で賄いきれないからだが、経常収支の赤字化は、低い生産性、弱い競争力によってもたらされる。しがたって、財政危機から脱するためには、経済の効率を高め、競争力を強化することが何よりも重要である。

一国経済の効率化を担うのは企業部門である。非金融法人企業のフリーキャッシュフローは、1990年代から2000年代にかけて300兆円(年平均30兆円)増えた。家計部門の貯蓄が急速に減少するなか、財政赤字拡大の大半をファイナンスしている。

内容をみると、営業利益に相当する営業余剰は年平均111兆円から112兆円と、この間横ばいだが、金利低下で利払いが20兆円減少し、所得は20兆円増えた。さらに、加速度償却と法人税率引き下げで10兆円税負担が軽減した。30兆円のフリーキャッシュフローの改善は、企業部門が生産性を向上させて稼いだのではなく、家計部門(利子)と政府部門(税)からの所得移転の結果なのである。

ここに日本経済の最大の病巣がある。企業部門の非効率性を改めなくては、経済成長も財政赤字のファイナンスもできなくなるからだ。効率化とは一言でいえば、過剰企業の整理である。7社でできる仕事を10社で分かち合っている現状では、利益は上がらず、生産性は落ちていく。

大ざっぱに整理すると、企業部門の付加価値は350兆円、雇用者報酬が250兆円、営業余剰が100兆円で、減価償却費は62兆円である。3割を整理できれば、雇用者報酬は75兆円、減価償却が19兆円、合計94兆円節約できる。税引き前利益(25兆円)の4倍弱である。これを賃上げと利上げを通じて家計に、税収増で政府部門に回すことで、家計の消費を刺激し、政府は企業淘汰で生み出される失業に対応した成長戦略を実行する、といったシナリオが必要なのである。

(2012.1.19 十字路)